

Contents

新たな取り組み

- 02 H-I-A-D-C-Pによる浮遊土砂モニタリング手法の開発
- 04 洪水時に流木化する樹木群の予測手法について
- 06 死細胞染色法を利用したスサビノリの安全性定量評価

Topics

報告

- 08 環境中放射性ストロンチウムの分析技術
- 10 創立60周年をむかえて



人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

防災の主流化 ～強くしなやかな国づくり～

歴史的な大災害となった東日本大震災の発生からはや2年半が過ぎました。この間、被災地の復旧・復興に国家的な努力が傾注されてきたのはもちろんですが、今後起こりうる大災害に備えるための施策も矢継ぎ早に打ち出されています。法律面の整備でも、津波防災地域づくりに関する法律の制定、大規模災害からの復興に関する法律の制定、災害対策基本法・水防法・河川法・道路法・港湾法の改正などが行われ、総合的な津波対策や災害時の国の役割の強化、被災地・被災者支援の強化などのさまざまな力強い取り組みが行われています。さらに、与党から防災・減災等に資する国土強靱化基本法案が2013年5月に国会へ提出されており、これが成立すれば国のさまざまな政策分野の中に災害対策の強化が盛り込まれ、災害対策はさらに大きく進展し、強くしなやかな国づくりが進むことになるでしょう。

今、「防災の主流化」ということが言われており、世界的に大きな政策の流れとなってきました。防災の主流化(Mainstreaming Disaster Reduction)は、1999年頃から国連の国際防災戦略で用いられているもので、1.各国政府が防災を政策の優先課題とすること、2.すべての開発政策・計画に防災を導入すること、3.防災に関する投資を増大させること、の3つの主旨で用いられているとのこと。災害多発国のわが国は防災の先進国であり、防災対策の世界のトップランナーであると思いますが、わが国においても、東日本大震災以降防災の主流化の流れが一気に加速してきた感があります。

2012年7月3～4日に行われた「世界防災閣僚会議 in 東北」では、防災の優先順位を上げ、十分な

財政資源を割り当て、あらゆるレベルの公共政策において防災を主流化する必要性の認識が共有されました。また、2012年7月31日の中央防災会議・防災対策推進検討会議の最終報告では、国難とも言うべき大規模災害に立ち向かうため、あらゆる行政分野について防災の観点から総点検を行い、防災の主流化を図ることが必要であると示されています。このような防災の主流化の流れはますます加速、具体化していくものと考えられます。

災害は防ぎきれませんし、災害のタイプも社会の変化、環境の変化とともに変わります。防災の技術はできあがっているものではなく、常に新しい技術に変革・挑戦していくべきものと思います。当社も社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、安心・安全な国土と社会の形成に貢献するべく、持てる技術を活かして今後も防災・減災の取り組みに全力を挙げてまいります。

＜南海トラフ巨大地震の被害想定＞

死者数	最大 約32万3千人
全壊及び焼失棟数	最大 約238万6千棟
上水道の断水	被災直後で最大 約3,440万人
電力の停電	被災直後で最大 約2,710万軒
避難者	1週間後に最大 約950万人 避難所滞在者は最大 約500万人
帰宅困難者	約320万人～約380万人
災害廃棄物等	最大 約3億1千万トン (災害廃棄物約2億5千万トン、津波堆積物約5,900万トン)
エレベーター閉じ込め	最大 約2万3千人
孤立集落	最大 約2,300集落 (農業集落約1,900、漁業集落約400)
被害額	220.3兆円(震源域:陸側モデル) (資産等への被害169.5兆円、経済活動への影響50.8兆円)

【出典】

「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)～南海トラフ巨大地震で想定される被害～」(平成25年5月 中央防災会議防災対策推進検討会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ)



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創業	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 細田 昌広
従業員数	830名(2013年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- ー河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理
(要素技術一例)・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)
・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- ー港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等
(要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)
・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ーダイオキシン類・PCB類・POPs・放射性物質・残留農薬・重金属類・環境ホルモン・VOC等の調査・分析、食品分析、土壌汚染評価、GLP対応の生態影響・毒性試験、化学物質の環境実態・曝露量の解析・評価、汚染メカニズムの解明

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- ー動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然型水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖
(要素技術一例)・生物同定・分析技術(DNA分析、アイソザイム分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)
・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- ー河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- ー危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
ー災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ
ー除染計画策定支援

■海外事業

- ー環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)
ー災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)
ーアメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生、地域コミュニティ創成等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
国 土 環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖 縄 支 社 / 沖 縄 支 店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福 島 支 店	〒960-8011	福島県福島市宮下町17-18	電話:024-531-2911
名 古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中 国 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16(太陽生命高知ビル)	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
北 陸 事 務 所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
営 業 所		青森、秋田、盛岡、山形、福島、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、山梨、長野、富山、金沢、福井、三重、名張、岐阜、伊那、恵那、安八、西尾、菊川、静岡、伊豆、滋賀、奈良、和歌山、神戸、岡山、山陰、下関、山口、高松、徳島、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、奄美、沖縄北部	
海 外 事 務 所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

I-NET

SEPTEMBER 2013 Vol.35 (2013年9月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先
E-mail: idea-quay@ideacon.jp



高配合率100%再生紙を使用しています